

四半期報告書

(第89期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社 九電工

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡 (092) 523-1239 (ダイヤルイン)

(E00146)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村松次

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523-1239

【事務連絡者氏名】 経理部 経理総括グループ長 堺雅光

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980-8611(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 総務部長 山崎明

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))
株式会社九電工関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	205,887	221,858	311,346
経常利益 (百万円)	16,446	18,412	27,551
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,698	12,431	17,901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,857	13,746	11,401
純資産額 (百万円)	112,666	131,106	113,199
総資産額 (百万円)	249,136	271,138	262,040
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	162.78	184.01	272.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	150.30	174.76	251.56
自己資本比率 (%)	44.4	47.7	42.4

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.77	62.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、個人消費に力強さを欠いたものの、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、また、円安の進行を追い風とする企業収益の改善も相まって、緩やかな回復基調で推移した。

このような中、建設需要は、民間設備投資並びに公共投資の底堅い動きに加え、東京五輪関連施設や首都圏を始めとする都市再開発の進展など、引き続き好調に推移した。

この経営環境のもと、当社グループは、アフターサービス体制の充実を土台とした中・小型工事の拡大や首都圏における大型工事の着実な受注を始め、コア事業である電気・空調管工事の受注拡大に総力を挙げるとともに、引き続き再生可能エネルギー関連工事の受注にも積極的に取り組んできた。

また、関連・協力会社との連携強化や施工要員の適材配置など、施工体制の整備・強化を進め、工事量の増加に対応するとともに、工事採算性の向上に向けた取り組みに全力を傾注した。

以上のような事業運営の結果、当第3四半期の業績は下記のとおりとなった。

[連結業績]

工事受注高	2,859億44百万円	(前年同期実績	2,701億31百万円)
売上高	2,218億58百万円	(前年同期実績	2,058億87百万円)
営業利益	171億62百万円	(前年同期実績	147億26百万円)
経常利益	184億12百万円	(前年同期実績	164億46百万円)
親会社株主に帰属する四半期純利益	124億31百万円	(前年同期実績	106億98百万円)

セグメント別の業績は、次のとおりである。

① 設備工事業

売上高の状況は、前連結会計年度に比べ、大幅に増加した期首の手持工事が順調に進捗したことなどから、前年同四半期と比べ、190億60百万円増加(9.8%増)し、2,129億81百万円となった。

また、セグメント利益(営業利益)についても、売上高の増加に伴い、前年同四半期と比べ、21億8百万円増加し、162億0百万円となった。

② その他

売上高の状況は、工事に関する材料並びに機器の販売事業などが減少したことなどから、前年同四半期と比べ、30億89百万円減少(25.8%減)し、88億77百万円となった。

また、セグメント利益(営業利益)については、前年同四半期と比べ、利益率が改善したことなどから、3億12百万円増加し、8億80百万円となった。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、173百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しについては、輸出・生産の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に、引き続き回復基調で推移するものと予想される。

建設業界においては、底堅い民間設備投資や首都圏を始めとする都市再開発の進展、補正予算執行に伴う公共投資の増加など、建設需要は堅調に推移する見通しである一方、東京五輪関連投資の本格化などに起因する、さらなる労働者不足や建設コストの上昇など、課題の拡大も想定される。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2015年度～2019年度：5カ年計画）に基づき、アフターサービス体制の充実、大都市圏における受注拡大、徹底した品質の確保と収益力向上、施工戦力の充実強化など、さらなる飛躍に向けた取り組みを着実に進めていく。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産合計は、売掛債権の回収による受取手形・完成工事未収入金等が減少したが、手持工事の進捗に伴う未成工事支出金の増加及び投資有価証券の取得などから、前連結会計年度末に比べ、90億97百万円増加し、2,711億38百万円となった。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金が増加したが、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少及び新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債の減少などから、前連結会計年度末に比べ、88億9百万円減少し、1,400億31百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払による減少などがあつたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加並びに新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、179億7百万円増加し、1,311億6百万円となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本としている。

この方針を柱に、当社グループは、昨年4月に見直した中期経営計画の具現化はもとより、将来において、さらなる飛躍を果たすための経営基盤の一層の強化に向け、次に掲げる重点施策に全力で取り組んでいく。

〔中期経営計画の重点施策〕

- ① お客さまの信頼と期待に応える「営業力」の追求
- ② 競争に打ち勝つ「技術力」の進化
- ③ 収益を生み出す「現場力」の向上
- ④ 未来へ飛躍する「成長力」の強化

〔連結数値目標（2020年3月期：中期経営計画最終年度）〕

売 上 高	4,000億円
売上総利益率	15.0%以上
営業利益率	9.0%以上
R O E	14.0%以上

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,089,941	70,103,121	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
計	70,089,941	70,103,121	—	—

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれていない。
2. 平成28年4月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)1	53	70,089	49	11,591	48	11,574

- (注) 1. 新株予約権の権利行使による増加である。
2. 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が13,180株、資本金が12百万円、資本準備金が11百万円増加している。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,938,300	699,383	—
単元未満株式	普通株式 51,224	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,036,124	—	—
総株主の議決権	—	699,383	—

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

2. 平成28年4月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	1,100	—	1,100	0.00
(相互保有株式) ㈱九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,500	—	43,500	0.06
(相互保有株式) 西技工業㈱	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	46,600	—	46,600	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,973	23,574
受取手形・完成工事未収入金等	90,858	※4 81,501
有価証券	307	162
未成工事支出金	6,405	15,418
商品	720	1,686
材料貯蔵品	538	1,229
繰延税金資産	2,961	2,968
その他	4,981	9,898
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	135,742	136,435
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	31,261	31,167
土地	28,262	28,374
その他（純額）	23,755	25,532
有形固定資産合計	83,279	85,074
無形固定資産		
のれん	1,556	1,176
その他	1,012	927
無形固定資産合計	2,568	2,104
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,903	※1 39,541
長期貸付金	483	505
繰延税金資産	4,540	3,780
その他	4,273	4,499
貸倒引当金	△750	△802
投資その他の資産合計	40,450	47,524
固定資産合計	126,298	134,702
資産合計	262,040	271,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,369	※4 59,467
短期借入金	2,957	10,154
未払法人税等	6,511	1,996
未成工事受入金	9,874	17,938
賞与引当金	-	4,197
工事損失引当金	52	49
その他	9,280	5,929
流動負債合計	97,045	99,733
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	9,997	1,943
長期借入金	16,213	14,969
リース債務	1,999	2,286
役員退職慰労引当金	241	223
退職給付に係る負債	21,310	18,626
その他	2,034	2,248
固定負債合計	51,795	40,297
負債合計	148,841	140,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	11,591
資本剰余金	7,891	11,670
利益剰余金	101,173	109,834
自己株式	△611	△8
株主資本合計	116,355	133,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,117	3,014
繰延ヘッジ損益	△234	△78
為替換算調整勘定	319	△32
退職給付に係る調整累計額	△7,384	△6,736
その他の包括利益累計額合計	△5,182	△3,832
非支配株主持分	2,026	1,850
純資産合計	113,199	131,106
負債純資産合計	262,040	271,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	193,920	212,981
その他の事業売上高	11,966	8,877
売上高合計	205,887	221,858
売上原価		
完成工事原価	165,786	181,828
その他の事業売上原価	10,280	7,008
売上原価合計	176,066	188,836
売上総利益		
完成工事総利益	28,134	31,152
その他の事業総利益	1,686	1,868
売上総利益合計	29,820	33,021
販売費及び一般管理費	15,094	15,859
営業利益	14,726	17,162
営業外収益		
受取利息	52	60
受取配当金	495	756
持分法による投資利益	307	5
受取賃貸料	282	248
受取保険金及び配当金	514	366
その他	432	343
営業外収益合計	2,084	1,780
営業外費用		
支払利息	282	286
為替差損	45	140
その他	36	103
営業外費用合計	364	530
経常利益	16,446	18,412
特別利益		
固定資産売却益	40	37
投資有価証券売却益	88	20
特別利益合計	128	58
特別損失		
固定資産処分損	182	93
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	58	7
子会社株式売却損	-	42
その他	0	-
特別損失合計	245	143
税金等調整前四半期純利益	16,329	18,327
法人税等	5,577	5,861
四半期純利益	10,752	12,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,698	12,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	10,752	12,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	889
繰延ヘッジ損益	-	156
為替換算調整勘定	△303	△421
退職給付に係る調整額	365	648
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
その他の包括利益合計	105	1,280
四半期包括利益	10,857	13,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,851	13,781
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△34

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した串間ウインドヒル株式会社を持分法の適用の範囲に含めている。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は、軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資有価証券	213百万円	200百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
渥美グリーンパワー(株)	552百万円	475百万円
長島ウインドヒル(株)	283百万円	264百万円
計	836百万円	740百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	一百万円	0百万円
受取手形裏書譲渡高	5百万円	1百万円

※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	248百万円
支払手形	一百万円	3,735百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	4,049百万円	4,040百万円
のれんの償却額	165百万円	231百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	989	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,313	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	1,641	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,101	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、新株の発行と自己株式の処分を行い、資本金36億89百万円、資本剰余金37億57百万円がそれぞれ増加し、自己株式6億6百万円が減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	193,920	11,966	205,887	—	205,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,939	11,221	14,160	△14,160	—
計	196,859	23,188	220,048	△14,160	205,887
セグメント利益	14,092	567	14,660	65	14,726

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の
販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測
定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	212,981	8,877	221,858	—	221,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,617	12,906	15,523	△15,523	—
計	215,598	21,784	237,382	△15,523	221,858
セグメント利益	16,200	880	17,081	80	17,162

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の
販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測
定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に
取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価
償却方法を同様に変更している。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の「設備工事業」のセグメント利益及び「その他」のセグメント利益
に与える影響額は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	162.78	184.01
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,698	12,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,698	12,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,721	67,557
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	150.30	174.76
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	5,456	3,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第89期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- ① 配当金の総額 2,101百万円
- ② 1株当たりの金額 30円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村松次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京本社 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工関西支店 (大阪府中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長西村松次は、当社の第89期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。